



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 新日本無線株式会社
 コード番号 6911 URL <http://www.njr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 良
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 秋松 正浩 TEL 03-5642-8222
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,665	5.7	2,138	19.3	2,058	10.7	2,520	309.1
29年3月期	48,865	2.2	1,792	△42.7	1,859	△39.9	616	△75.3

(注) 包括利益 30年3月期 2,864百万円 (445.2%) 29年3月期 525百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	64.44	—	20.0	4.8	4.1
29年3月期	15.75	—	5.6	4.6	3.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	44,999	14,056	31.2	359.30
29年3月期	40,409	11,192	27.7	286.09

(参考) 自己資本 30年3月期 14,056百万円 29年3月期 11,192百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,282	△3,254	1,087	1,327
29年3月期	2,455	△2,434	△449	1,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期の第2四半期末および期末の配当金は未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	—	2,100	—	2,200	—	2,000	—	51.12

(注) 当社は平成30年6月25日に開催予定の第83回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる平成30年12月期は決算期変更を前提に平成30年4月1日から平成30年12月31日の9カ月間を連結対象期間としています。

このため、通期の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期	39,131,000株	29年3月期	39,131,000株
30年3月期	9,938株	29年3月期	9,938株
30年3月期	39,121,062株	29年3月期	39,121,062株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,082	2.9	752	47.4	3,805	402.5	3,830	—
29年3月期	42,833	1.2	510	△74.5	757	△69.3	0	△100.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	97.91	—
29年3月期	0.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	35,178	11,424	11,424	7,572	32.5	292.03	193.58	
29年3月期	33,034	7,572	7,572	—	22.9	—	—	

(参考) 自己資本 30年3月期 11,424百万円 29年3月期 7,572百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等は、次ページからの「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）において、主力の電子デバイス製品は、通信機器向けの売上が大幅に減少しましたが、車載・産業機器向け等の売上が好調に推移し、前年度と比べて増加しました。また、マイクロ波製品は衛星通信用コンポーネントが好調に推移しました。これにより、全体として売上高は前年度と比べて増加しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社佐賀エレクトロニクス株式会社において退職金制度改定に伴う退職給付債務の減少により、特別利益が発生したことから増加いたしました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	51,665百万円	(前年度比 5.7%増)
営業利益	2,138百万円	(前年度比 19.3%増)
経常利益	2,058百万円	(前年度比 10.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,520百万円	(前年度比 309.1%増)

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

(マイクロ波製品)

衛星通信用コンポーネントは、米国に加え、中国、インド、韓国、イスラエル顧客向けに船舶や基地局中継回線用途の衛星通信機器が好調である為、売上を大きく伸ばしました。また、船舶用レーダー向けマイクロ波管の売上は、新造船向けは未だ回復半ばですが、保守需要が好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高、セグメント利益とも、前年度に比べて大幅な増加となりました。

売上高	7,499百万円	(前年度比 23.6%増)
セグメント利益	1,382百万円	(前年度比 150.3%増)

(電子デバイス製品)

中国スマートフォン市場での在庫調整の影響から、通信機器向けの売上が大幅に減少しましたが、車載向けの売上は自動車の電装化が進み、国内顧客からの受注を中心に、堅調に推移しました。また、産業機器向けの売上も中国での旺盛な設備投資を受け、国内産業機器メーカーからの受注が増加し、好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年度と比べて増加いたしました。セグメント利益については、新規事業立ち上げのためのプロセス改善費用や人件費が増加したため、低調なものとなりました。

売上高	44,165百万円	(前年度比 3.2%増)
セグメント利益	2,525百万円	(前年度比 15.0%減)

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金、電子記録債権、原材料及び貯蔵品、有形固定資産の増加などにより前年度末比4,589百万円増加して44,999百万円となりました。負債合計は、短期借入金の増加などにより前年度末比1,725百万円増加して30,942百万円となりました。この結果、純資産合計は、前年度末比2,864百万円増加して14,056百万円となり、自己資本比率は前年度末比3.5ポイント増加して31.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比75百万円増加（前年度は408百万円の減少）して1,327百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が2,849百万円（前年度は648百万円）となり、減価償却費2,363百万円（前年度は2,192百万円）、退職給付に係る負債の減少額△556百万円（前年度は増加額333百万円）、売上債権の増加額△1,004百万円（前年度は増加額△1,442百万円）、たな卸資産の増加額△731百万円（前年度は増加額△278百万円）、法人税の支払額△631百万円（前年度は支払額△183百万円）などを調整した結果、営業活動では2,282百万円の資金の増加（前年度は2,455百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が△3,162百万円（前年度の支出△2,667百万円）となったことなどから、投資活動では3,254百万円の資金の減少（前年度は2,434百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加額が2,112百万円（前年度は減少額△515百万円）、長期借入金の減少額が△1,020百万円（前年度は増加額76百万円）となったことなどから、財務活動では1,087百万円の資金の増加（前年度は449百万円の資金の減少）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。

株主の皆様のご支援もあり、ここ数年間にわたる抜本的な経営合理化策を実施したことにより、当社単体における配当原資たる剰余金はプラスに転じましたが、当期末配当につきましては、平成29年4月28日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきます。また、次期の配当につきましては、復配に向けて尽力してまいります。業績は回復基調にあるものの、市場環境の先行きに不透明な要素が多いため、現時点では未定とさせていただきます。株主の皆様におかれましては、ご理解下さいますようお願い申し上げます。

(5) 今後の見通し

当社は平成30年3月29日に「決算期（事業年度の末日）の変更に関するお知らせ」を公表したとおり、平成30年6月25日に開催予定の第83回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、経過期間となる平成30年12月期の連結業績予想につきましては平成30年4月1日から平成30年12月31日の9カ月間の予想数値を記載しております。

マイクロ波製品については、衛星を介したインターネット環境の需要が広がっており、衛星通信用コンポーネントは引き続き好調であると考えております。主力の電子デバイス製品では、通信機器向けについては中国スマートフォン市場の不安定な状況は続くと思っておりますが、IoTの進展によりスマートフォン以外の電子機器への搭載が見込まれ、新たな市場展開を図っていきます。また、車載・産業機器市場は、今後も堅調な市場拡大が見込まれることから、この機会を確実に捉えるべく、戦略的に、人的・物的リソースを投下してまいります。

これにより、平成30年12月期の通期の業績予想は、下記のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル110円を前提としております。

(連結業績予想)

	2018年12月期予想	2019年3月（調整後）	2018年3月期実績	（調整後増減率）
売上高	40,500百万円	54,500百万円	51,665百万円	（ 5.5%増）
営業利益	2,100百万円	3,300百万円	2,138百万円	（ 54.3%増）
経常利益	2,200百万円	3,400百万円	2,058百万円	（ 65.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円	3,000百万円	2,520百万円	（ 19.0%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRS(国際財務報告基準)について、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の検討および調査等を進めておりますが、現時点では、適用未定であります。引き続き検討等を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252	1,327
受取手形及び売掛金	9,446	9,912
電子記録債権	3,137	3,689
商品及び製品	3,050	3,070
仕掛品	7,268	7,269
原材料及び貯蔵品	3,270	4,025
繰延税金資産	992	939
その他	283	501
流動資産合計	28,701	30,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,361	26,783
減価償却累計額	△20,983	△21,316
建物及び構築物(純額)	5,378	5,466
機械装置及び運搬具	62,175	63,029
減価償却累計額	△58,941	△59,053
機械装置及び運搬具(純額)	3,233	3,976
工具、器具及び備品	12,579	12,969
減価償却累計額	△11,119	△11,234
工具、器具及び備品(純額)	1,460	1,735
土地	266	268
リース資産	95	101
減価償却累計額	△81	△82
リース資産(純額)	14	18
建設仮勘定	334	1,492
有形固定資産合計	10,688	12,958
無形固定資産		
商標権	0	0
施設利用権	10	1
ソフトウェア	210	258
ソフトウェア仮勘定	65	13
無形固定資産合計	287	273
投資その他の資産		
投資有価証券	195	191
繰延税金資産	67	67
破産更生債権等	1	—
その他	469	771
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	732	1,030
固定資産合計	11,708	14,262
資産合計	40,409	44,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,088	3,324
電子記録債務	1,663	1,714
短期借入金	5,059	7,119
1年内返済予定の長期借入金	1,020	1,040
リース債務	5	6
未払法人税等	351	150
未払費用	3,781	4,106
役員賞与引当金	18	36
その他	1,236	2,317
流動負債合計	16,225	19,815
固定負債		
長期借入金	3,990	2,950
リース債務	11	13
繰延税金負債	3	0
退職給付に係る負債	8,459	7,700
資産除去債務	56	56
その他	471	405
固定負債合計	12,992	11,127
負債合計	29,217	30,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,220	5,220
資本剰余金	5,223	5,223
利益剰余金	2,239	4,760
自己株式	△4	△4
株主資本合計	12,678	15,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	68
為替換算調整勘定	△453	△332
退職給付に係る調整累計額	△1,079	△879
その他の包括利益累計額合計	△1,486	△1,143
純資産合計	11,192	14,056
負債純資産合計	40,409	44,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	48,865	51,665
売上原価	39,595	41,926
売上総利益	9,269	9,738
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,086	3,206
役員賞与引当金繰入額	18	36
退職給付費用	172	102
減価償却費	76	89
賃借料	237	237
技術提携費	317	309
開発研究費	1,536	1,546
その他	2,031	2,071
販売費及び一般管理費合計	7,476	7,600
営業利益	1,792	2,138
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	3
為替差益	73	—
屑売却益	73	94
受取保険金	33	25
受取賃貸料	70	75
その他	119	39
営業外収益合計	380	240
営業外費用		
支払利息	68	70
為替差損	—	87
シンジケートローン手数料	56	3
損害賠償金	179	155
その他	9	4
営業外費用合計	313	320
経常利益	1,859	2,058
特別利益		
固定資産売却益	5	13
投資有価証券売却益	357	—
関係会社清算益	3	—
退職給付制度改定益	—	848
特別利益合計	366	861
特別損失		
固定資産除却損	17	26
固定資産売却損	0	0
減損損失	1,559	8
投資有価証券評価損	—	35
特別損失合計	1,577	70
税金等調整前当期純利益	648	2,849
法人税、住民税及び事業税	308	291
法人税等調整額	△276	37
法人税等合計	32	328
当期純利益	616	2,520
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	616	2,520

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	616	2,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△167	21
為替換算調整勘定	51	121
退職給付に係る調整額	25	200
その他の包括利益合計	△90	343
包括利益	525	2,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525	2,864
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	1,623	△4	12,062
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			616		616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	616	—	616
当期末残高	5,220	5,223	2,239	△4	12,678

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	215	△505	△1,105	△1,395	10,666
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					616
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△167	51	25	△90	△90
当期変動額合計	△167	51	25	△90	525
当期末残高	47	△453	△1,079	△1,486	11,192

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	5,223	2,239	△4	12,678
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,520		2,520
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,520	—	2,520
当期末残高	5,220	5,223	4,760	△4	15,199

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	47	△453	△1,079	△1,486	11,192
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,520
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21	121	200	343	343
当期変動額合計	21	121	200	343	2,864
当期末残高	68	△332	△879	△1,143	14,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648	2,849
減価償却費	2,192	2,363
減損損失	1,559	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△12
固定資産除却損	17	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	333	△556
受取利息及び受取配当金	△9	△4
支払利息	68	70
投資有価証券売却損益(△は益)	△357	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	35
為替差損益(△は益)	△36	△11
売上債権の増減額(△は増加)	△1,442	△1,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	△278	△731
仕入債務の増減額(△は減少)	△66	245
その他	68	△301
小計	2,696	2,976
利息及び配当金の受取額	9	4
利息の支払額	△67	△66
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△183	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,455	2,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,667	△3,162
無形固定資産の取得による支出	△181	△105
投資有価証券の売却による収入	410	—
その他	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,434	△3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△515	2,112
長期借入れによる収入	4,600	—
長期借入金の返済による支出	△4,523	△1,020
その他	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△408	75
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	1,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,252	1,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「マイクロ波製品」および「電子デバイス製品」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が各セグメントに経営資源を配分し、業績を評価する目的で日常的に検討される対象となっているものであります。

「マイクロ波製品」は、事業部を置き、一部子会社と協力しながら、研究・開発、設計、生産、販売等一貫して事業活動を運営しております。「電子デバイス製品」は、研究・開発、設計、生産、販売等の機能別または製品用途別に事業部、本部を置き、生産・販売子会社を含め、相互協力の上、一体として事業活動を運営しております。

「マイクロ波製品」は、主に民生機器メーカー向けに販売する電子管、通信関連事業者向けに販売する衛星通信用コンポーネント等を生産しております。「電子デバイス製品」は、主に通信、車載、音響、その他多様な民生機器メーカー向けに販売する電子デバイスを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	6,066	42,798	48,865	—	48,865
セグメント利益	552	2,972	3,525	△1,732	1,792
セグメント資産	5,044	33,407	38,451	1,958	40,409
その他の項目					
減価償却費	178	1,743	1,922	42	1,964
設備投資額	134	2,521	2,656	110	2,766

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,732百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額1,958百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額42百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額110百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	マイクロ波 製品	電子デバイス 製品			
売上高					
外部顧客への売上高	7,499	44,165	51,665	—	51,665
セグメント利益	1,382	2,525	3,908	△1,769	2,138
セグメント資産	5,966	37,141	43,107	1,892	44,999
その他の項目					
減価償却費	170	1,918	2,089	52	2,141
設備投資額	224	4,070	4,294	34	4,329

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額の金額△1,769百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額の金額1,892百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、一般管理部門に係る資産であります。
- 3 減価償却費の調整額の金額52百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。
- 4 設備投資額の調整額の金額34百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
23,661	6,793	6,307	7,298	4,803	48,865

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
8,569	2,093	26	10,688

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名		売上高合計
	マイクロ波製品	電子デバイス製品	
三菱電機(株)	264	4,153	4,418

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
26,567	6,780	4,175	7,981	6,160	51,665

(注) 「その他アジア」の金額は、日本、中国および韓国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	タイ	その他	合計
10,212	2,723	22	12,958

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名		売上高合計
	マイクロ波製品	電子デバイス製品	
三菱電機(株)	35	4,265	4,301

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	マイクロ波製品	電子デバイス製品	全社・消去	合計
減損損失	—	1,559	—	1,559

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	マイクロ波製品	電子デバイス製品	全社・消去	合計
減損損失	—	8	—	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	286.09円	359.30円
1株当たり当期純利益	15.75円	64.44円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	616	2,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	616	2,520
普通株式の期中平均株式数(株)	39,121,062	39,121,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成30年3月29日に「役員の変動に関するお知らせ」を公表しておりますので、
ご覧下さい。

以上